

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年4月 1日
(第80期) 至 昭和42年9月30日

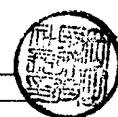
大 蔵 大 臣 殿

昭和42年12月27日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 英 名 Niss hin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 儀



本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内3丁目4番地

電話番号 東京 216-5511(大代表)

連絡者 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査証明を受け、その結果は経理の状況に記載の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写の縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(勸銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
広島証券取引所	広島市下銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号

(本書面の枚数・表紙共58枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の内容と設備の状況	11
(1) 事 業 の 内 容	11
(2) 設 備 の 状 況	13
第3 営 業 の 状 況	17
(1) 生 産 能 力	17
(2) 生 産 実 績	17
(3) 受注状況と生産計画	19
(4) 販 売 実 績	20
第4 経 理 の 状 況	22
I 財 務 諸 表	24
II 主な資産、負債及び収支の内容	43
III そ の 他	56

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日
- (2) 会社の目的 1. 鉄鋼の製造加工及び販売
2. 前号に付帯する事業
- (3) 資本の額 21,600,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
576,000,000株	432,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株	432,000,000株	50円	東京(第1)、大阪(第1)、名古屋(第1)、広島、福岡、各証券取引所	

(5) 株式の状況 (昭和42年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数6,026株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
	株主数	人 1	人 66	人 89	人 464	人 70	人 70,995	人 71,685
	所有株式数(イ)	株 55,122	株 95,689,527	株 12,109,595	株 127,513,202	株 665,067	株 195,967,487	株 432,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 22.15	% 2.81	% 29.52	% 0.15	% 45.36	% 100.00

(注) 証券業者欄には日本証券保有組合の保有する7,065,000株を含む。

所有者別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	人 201	人 110	人 3,231	人 6,563	人 49,891	人 6,144	人 4,422	人 1,123	人 71,685
	所有株式数(ロ)	株 239,775,047	株 7,304,282	株 44,373,951	株 39,508,265	株 95,815,446	株 3,972,560	株 1,209,785	株 40,664	株 432,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.15	% 4.51	% 9.16	% 69.59	% 8.57	% 6.17	% 1.57	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 55.51	% 1.69	% 10.27	% 9.14	% 22.18	% 0.92	% 0.28	% 0.01	% 100.00

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	1,325	1.85	5,370,912	1.24	滋賀	750	1.05	1,556,025	0.36
青森	111	0.15	265,674	0.06	京都	2,916	4.08	7,621,943	1.77
秋田	157	0.22	325,011	0.08	奈良	1,296	1.81	3,517,078	0.81
岩手	129	0.18	300,711	0.07	和歌山	1,330	1.85	3,803,843	0.88
山形	303	0.42	596,167	0.14	大阪	9,417	13.14	106,628,514	24.68
宮城	172	0.24	390,792	0.09	兵庫	5,311	7.41	23,307,125	5.40
福島	367	0.51	978,552	0.23	鳥取	366	0.51	786,738	0.18
群馬	705	0.98	1,383,557	0.32	岡山	2,065	2.88	6,059,857	1.40
栃木	637	0.89	1,261,464	0.29	島根	370	0.52	602,754	0.14
茨城	519	0.72	993,069	0.23	広島	3,954	5.51	13,644,548	3.16
埼玉	1,661	2.32	3,168,773	0.73	山口	4,314	6.02	15,410,725	3.57
千葉	1,419	1.98	4,923,001	1.14	香川	673	0.94	1,353,160	0.31
東京	11,035	15.38	16,921,395	39.17	徳島	545	0.76	1,279,852	0.30
神奈川	2,563	3.57	6,571,374	1.52	愛媛	595	0.83	1,725,374	0.40
山梨	349	0.49	806,755	0.19	高知	319	0.45	1,062,720	0.25
新潟	1,291	1.80	2,906,176	0.67	福岡	2,513	3.51	9,099,991	2.11
富山	1,178	1.64	2,989,595	0.69	佐賀	335	0.47	663,985	0.15
石川	596	0.83	2,011,068	0.47	長崎	422	0.59	975,694	0.23
福井	764	1.06	1,913,799	0.44	大分	381	0.53	789,546	0.18
長野	868	1.21	1,681,508	0.39	熊本	398	0.56	950,840	0.22
岐阜	849	1.18	2,056,652	0.48	宮崎	108	0.15	221,512	0.05
静岡	1,560	2.18	3,600,888	0.83	鹿児島	148	0.21	275,433	0.06
愛知	3,507	4.89	13,679,198	3.17	外地	70	0.10	665,067	0.15
三重	1,024	1.43	2,609,585	0.60	合計	71,685人	100.00%	432,000,000株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～1	記名式額面普通株式 株 56,399,733	% 13.06
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4～10	15,433,333	3.57
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4～43	10,042,333	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	10,000,000	2.31
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1～16	7,065,000	1.64
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋江戸橋2～8	6,620,000	1.53
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2～4～4	5,733,333	1.33
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	5,333,333	1.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内3～12	5,333,333	1.23
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2～21	3,682,500	0.85
計		125,642,898	29.07

日新鋼

備	定款規定の新株 引受権の内容	定 め な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日					
	株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券 5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券 1 0 0, 0 0 0 株券 100株未満の株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料			
								新券交付 1 枚につき 5 0 円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部 取 次 所 東洋信託銀行株式会社 全国支店 野村証券株式会社本店並びに全国支店										
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名					
						東京都において発行する 日本経済新聞 大阪市において発行する 産業経済新聞					
考	今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
		日新製鋼株式会社 株 式	最 高	5 3	5 7	5 6	5 5	5 2	4 9		
			最 低	5 0	5 1	5 3	5 0	4 6	4 4		
最近 3 事業年度の 配 当 金	回 次	決算年月	1 株の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株の 配 当 額		
	第 7 8 期	41年9月	0	第 7 9 期	42年3月	1 円 5 0 銭	第 8 0 期	42年9月	2 円		

(注) 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役会長	田 中 徳 松 (明治24年7月8日生) [REDACTED]	大正 7 年 4 月 日垂製鋼株式会社取締役就任 昭和12年 1 月 同社取締役社長就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役会長就任、現在に至る。	額面普通株式 1,460,249株
代表取締役 社 長	岡 田 儀 一 (明治28年9月19日生) [REDACTED]	大正 7 年 3 月 関西学院高等商業部卒業 同 年 4 月 岩井産業株式会社入社 昭和13年 5 月 大阪鉄板製造株式会社常務取締役 就任 同 19年 9 月 同社取締役社長就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役社長就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役社長就任、現在に至る。	400,000株
代表取締役 副 社 長	打 浪 吉 朝 (明治33年9月18日生) [REDACTED]	大正11年 3 月 大阪高商卒業 同 年 4 月 中外貿易株式会社入社 昭和 4 年11月 日垂製鋼株式会社入社 同 13年11月 同社取締役就任 同 19年 6 月 同社専務取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役副社長就任、現在に至る。	760,649株
代表取締役 副 社 長	中 島 正 (明治38年11月20日生) [REDACTED]	大正12年 3 月 岩井産業株式会社入社 昭和17年 4 月 亜鉛鉄板統制株式会社入社 同 20年 7 月 合併により鉄鋼統制会入会 同 21年 9 月 大阪鉄板製造株式会社取締役就任 同 24年 1 月 同社常務取締役就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役就任 同 31年 7 月 同社常務取締役就任 同 34年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 常務取締役就任 同 38年 5 月 同社専務取締役就任 同 39年 6 月 同社取締役副社長就任、現在に至る。	489,666株

日新鋼

専務取締役	服 部 浩 (明治41年11月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 早稲田大学政経学部政治科卒業 同 年 4 月 満洲製鉄株式会社入社 同 21 年 10 月 鉄鋼協議会(入社) 同 22 年 7 月 普通鋼処理委員会事務局長就任 同 25 年 1 月 日垂製鋼株式会社入社 同 27 年 7 月 同社販売部長 同 33 年 5 月 同社参与 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 30,000株
専務取締役	和 田 栄 一 (明治41年10月30日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 大阪商大金融科卒業 同 年 4 月 山口銀行入社 同 22 年 3 月 三和銀行尼崎北支店長 同 23 年 2 月 日垂製鋼株式会社入社 同 26 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任、現在に至る。	〃 50,249株
常務取締役	田 中 茂 (明治42年2月7日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 24 年 9 月 通商産業省通商雑貨局長 同 26 年 3 月 日垂製鋼株式会社入社 同 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	〃 31,500株
常務取締役	工 藤 文 雄 (明治39年2月17日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 同志社高等商業学校卒業 同 9 年 6 月 徳山鉄板株式会社入社 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会 社 人事部長 同 29 年 11 月 同社参与 同 31 年 11 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会 社 取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	〃 54,000株

常務取締役 (呉製鉄所長)	数 納 勲 郎 (明治43年3月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 6 月 満洲製鉄株式会社入社 同 24 年 9 月 日亜製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 39 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 40,249株
常務取締役	大 浜 侃 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 福井高等工業学校機械科卒業 同 年 3 月 呉海軍工廠入廠 同 21 年 12 月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 29 年 6 月 日本鉄板株式会社参与就任 同 31 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 同社参与就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 参与に就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 39 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	33,000株
常務取締役 (周南製鋼所長)	古 賀 精 華 (明治42年4月20日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 旅順工大機械工学科卒業 同 年 4 月 関東軍航空廠入廠 同 9 年 3 月 満洲製鉄株式会社入社 同 23 年 8 月 株式会社神戸製鋼所入社 同 25 年 11 月 日亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 36 年 11 月 同社参与に就任 同 38 年 11 月 同社取締役就任 同 41 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	20,333株
常務取締役 (販売本部長)	森 小 八 郎 (明治44年4月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東亜同文書院卒業 同 年 3 月 日亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 11 月 同社参与に就任 同 39 年 11 月 同社取締役就任 同 41 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る。	30,000株
取締 役 (人 事 部 長)	中 野 杏 平 (明治39年8月27日生) [REDACTED]	大正13年 4 月 大阪鉄板製造株式会社入社 昭和 3 年 3 月 徳山鉄板株式会社入社 同 23 年 5 月 同社取締役就任 同 28 年 11 月 社名変更により日本鉄板株式会社 取締役就任 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役に就任、現在に至る。	319,816株

日新鋼

取締役 (審査部長)	堀川 洸 (明治41年11月30日生)	昭和 6 年 3 月 東大法学部卒業 同 8 年 8 月 日本製鉄株式会社入社 同 25 年 2 月 日亜製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 に就任 同 38 年 1 1 月 同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 30,500株
取締役 (関連事業部 長)	大浦 信一 (明治42年3月18日生)	昭和 9 年 3 月 京大経済学部卒業 同 年 4 月 日亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 5 月 同社参与就任 同 年 1 1 月 同社取締役就任、現在に至る。	13,333株
取締役 (名古屋支店長)	寺井 電二 (明治42年4月30日生)	昭和 8 年 3 月 東京商科大学本科卒業 同 年 4 月 南満州鉄道株式会社入社 同 23 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 5 月 同社参与に就任 同 41 年 1 1 月 同社取締役就任、現在に至る。	7,800株
取締役 (大阪支社長)	小林 大一 (大正元年10月29日生)	昭和 9 年 3 月 同志社高等商業学校卒業 同 年 4 月 徳山鉄板株式会社入社 同 28 年 1 1 月 社名変更により日本鉄板株式会社 勤務 同 34 年 4 月 社名変更により日新製鋼株式会社 勤務 同 38 年 1 1 月 同社参与に就任 同 41 年 1 1 月 同社取締役就任、現在に至る。	76,000株
取締役 (呉製鉄所 副所長)	藤田 久一 (明治45年3月31日生)	昭和 9 年 3 月 東大法学部卒業 同 10 年 4 月 南満州鉄道株式会社入社 同 12 年 1 2 月 満州国政府事務官 同 22 年 7 月 総理庁事務官 同 24 年 2 月 商工省入省 同 27 年 8 月 大阪通産局商工部長 同 29 年 3 月 日亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38 年 1 1 月 同社参与に就任 同 41 年 1 1 月 同社取締役就任、現在に至る。	5,000株

取締役 (尼崎工場長)	林 春 三 (明治44年2月7日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 旅順工大電気工学科卒業 同 12年 2月 満州製鉄株式会社入社 同 23年 1月 日新製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38年11月 同社参与に就任 同 41年11月 同社取締役就任、現在に至る。	額面普通株式 7,666株
取締役 (労務部長)	大 島 忠 男 (明治43年4月15日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 南満州鉄道株式会社入社 同 21年11月 砂町延工業株式会社入社 同 25年 1月 日新製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社勤務 同 38年11月 同社参与に就任 同 41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	〃 12,249株
取締役 (堺工場長)	末 光 秀 雄 (大正2年11月14日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 京大工学部冶金科卒業 同 年 4月 満州製鉄株式会社入社 同 23年 1月 株式会社神戸製鋼所入社 同 35年11月 尼崎製鉄株式会社取締役 同 40年 5月 株式会社神戸製鋼所取締役 同 41年10月 日新製鋼株式会社嘱託に就任 同 41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	〃 3,000株
取締役	今 富 政 平 (明治44年1月18日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東大工学部冶金科卒業 同 年 5月 日本製鉄株式会社入社 同 28年 5月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長 同 35年 9月 日新製鋼株式会社に出向、嘱託に就任 同 37年11月 同社取締役に就任 同 39年11月 同社常務取締役に就任 同 42年 3月 サンウエーブ工業株式会社取締役副社長に就任、現在に至る。 同 年 5月 日新製鋼株式会社取締役就任、現在に至る。	〃 33,333株

取締役	山口 貞一 (明治32年7月10日生)	大正13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 第一銀行入社 昭和16年 9月 日本製鉄株式会社入社 同 24年12月 同社経理部長 同 25年 4月 八幡製鉄株式会社常務取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4月 社名変更により日新製鋼株式会社 取締役(兼任)就任、現在に至る。 同 37年 5月 八幡製鉄株式会社監査役就任、現 在に至る。	額面普通株式 29,333株
常任監査役	藤岡 教兼 (明治35年11月15日生)	大正13年 3月 高千穂高商卒業 同 年 4月 山口銀行入社 昭和29年11月 三和銀行名古屋支店長 同 31年11月 日垂製鋼株式会社常務取締役就任 同 33年 5月 同社専務取締役に就任 同 年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 就任 同 34年 4月 合併社名変更により日新製鋼株式 会社常務取締役就任 同 37年11月 同社常任監査役就任、現在に至る。	6,667株
監査役	簗田 豊 (明治32年1月20日生)	大正 8年 3月 大阪高商卒業 同 年 3月 岩井産業株式会社入社 同 13年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 19年 4月 同社取締役就任 同 21年10月 同社監査役就任 同 23年 5月 同社常務取締役就任 同 28年11月 社名変更により日本鉄板株式会 社常務取締役就任 同 33年11月 同社監査就任 同 34年 4月 社名変更により日新製鋼株式会 社監査役就任、現在に至る。	644,000株
合 計		25名	4,588,592株

7. 従業員 の 状 況

(a) 従業員数、平均年令、平均給与月額及び勤続年数

昭和42年9月30日現在

区 分 性 別	職 種 事 務 員 ・ 技 術 員			作 業 員			合 計 また は 平 均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数	1,559 ^人	676 ^人	2,235 ^人	7,015 ^人	5 ^人	7,020 ^人	8,574 ^人	681 ^人	9,255 ^人
平 均 年 令	35年5月	22年9月	31年6月	31年4月	47年9月	31年4月	32年1月	22年11月	31年4月
平 均 給 与 月 額	720 ^円 22	269 ^円 60	58,672 ^円	52,171 ^円	40,848 ^円	52,162 ^円	55,889 ^円	27,064 ^円	53,768 ^円
平 均 勤 続 年 数	11年10月	3年2月	9年2月	7年9月	21年3月	7年10月	8年7月	3年3月	8年2月

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労 働 組 合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており、昭和42年9月30日現在の組合員数は男子8,274名、女子681名、合計8,955名である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊 鋼片

(製品) 普通鋼

ステンレス鋼

特殊鋼

二次製品

冷延鋼板、冷延帯鋼、切板、帯鋼、みがき帯鋼

冷延鋼板、冷延鋼帯、鋼板、鋼帯、みがき帯鋼

帯鋼、切板、みがき帯鋼

亜鉛鉄板、月星カラー、プリント鋼板、ペンタイト、ホワイト・LG

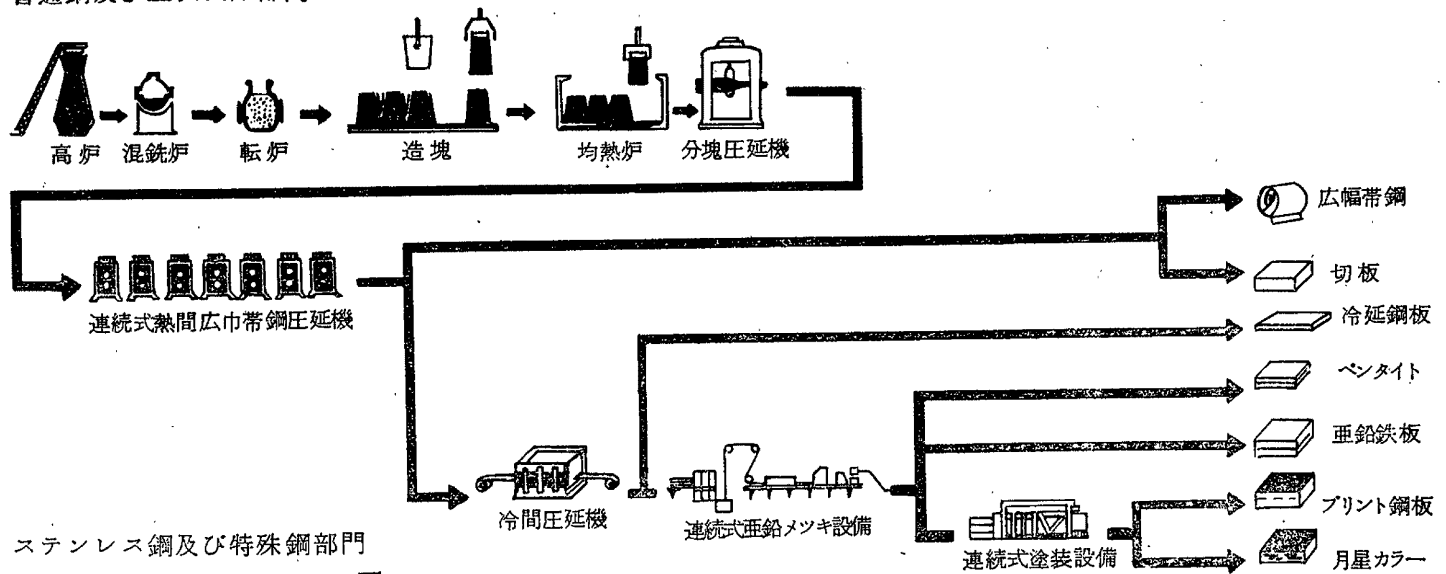
ホワイト・デツキプレート、ホワイト・キーストン、プレート、ベ-

リングフープ、月星アート

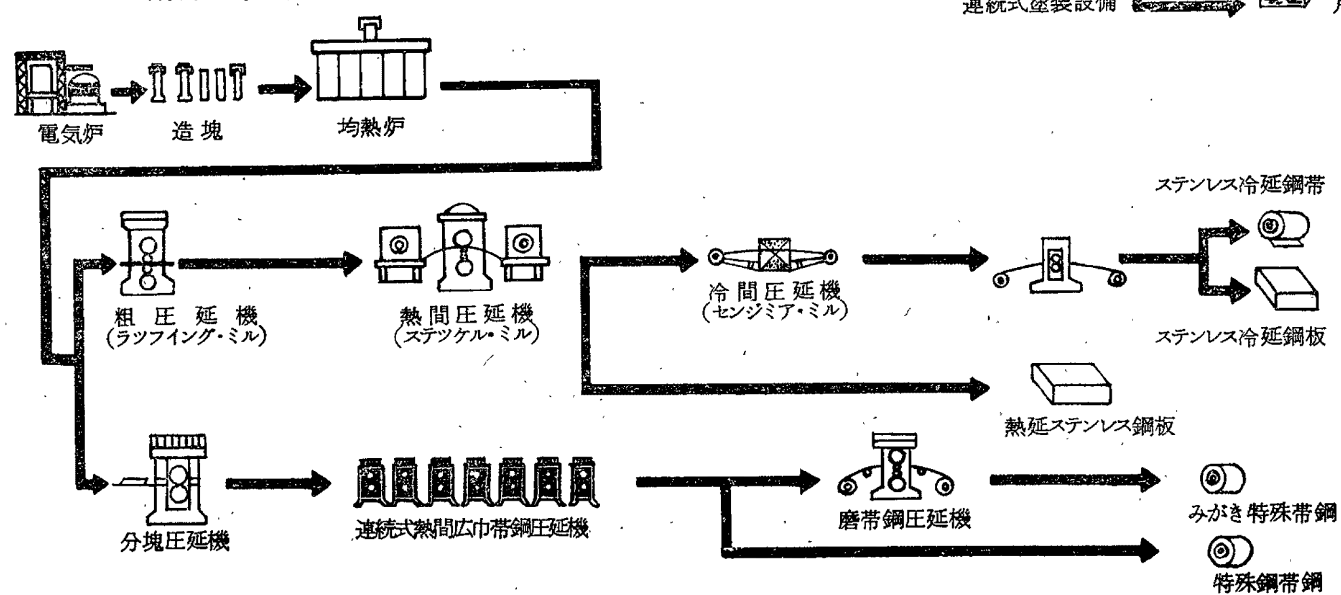
(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次のとおりである。

普通鋼及び二次製品部門



ステンレス鋼及び特殊鋼部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪、ベ어링・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材、車輪、電気器具、車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品容器、自動車、車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペンタイト	シャッター、鋼製家具電気製品、容器、自動車、車輛	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイト・LG	軽量型鋼、建築材料、シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、ゼンマイ、ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目 センジミア圧延機の使用
技術援助の内容 センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占実施権を取得した。
対価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。
契約期間 圧延機の運転開始後10年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目 ステンレス鋼
技術援助の内容 八幡製鉄株式会社が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供
対価 契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。
契約期間 昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで

3. 仏国ソシエテ・アシェリイ・ボンペイ

契約品目 高炉に燃料を注入する技術
技術援助の内容 上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。
対価 技術提携に基き一定の対価を支払った。
その他 本件については同業11社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目 酸素上吹転炉製鋼法
技術援助の内容 日本鋼管株式会社がオーストラリア国、エステル・ライヒツシュ・アルビネ・モンタン・ゲセルシャフト（以下アルビネ社という。）との間に締結した協定に基いて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供
対価 日本鋼管株式会社がアルビネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本BOTグループ員間に於いて一定の方法で計算された分担比率により支払った。
契約期間 昭和36年10月1日より昭和45年12月31日まで

5. 米国、リパリック・スチール・コーポレーション

契約品目 高炉の高圧操業に関する技術
技術援助の内容 高炉の高圧操業に関し米国リパリック・スチール・コーポレーションの有する日本特許の非独占実施権の許諾
対価 高圧操業高炉1基当たり一定の対価を支払った。
契約期間 昭和42年6月14日より昭和43年3月8日まで

6. 神戸製鋼株式会社

契約品目 炭素鋼、合金鋼のビレット及びスラブに関する連続鑄造法及び連続鑄造設備
技術援助の内容 神戸製鋼株式会社がソビエト連邦ライセンス公団（以下公団という。）との技術援助契約に基づき公団より提供される鋼の連続鑄造に関する技術の提供
対価 一定の対価を支払った
契約期間 昭和41年12月20日より昭和48年8月10日まで

日新鋼

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和42年9月30日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(i) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位 千円)

区 分		建 物		構 築 物	機械及び 装 置	車両及び その他の陸 上運搬具	工具器具 及び備品	土 地		計	従業員数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備		m ²						m ²			人
	呉 製 鉄 所	(14,481) 214,930	6,035,796	4,102,513	30,531,548	232,302	245,939	(27,044) 730,854	1,085,114	42,233,212	3,241
	周南製鋼所	187,729	2,547,080	305,374	6,656,464	24,521	139,367	638,966	113,772	9,786,578	2,210
	堺 工 場	71,176	1,950,493	451,225	6,600,973	17,992	55,166	236,544	1,662,522	10,698,371	718
	大 阪 工 場	68,613	1,049,520	38,599	2,179,990	3,005	32,729	129,147	149,134	3,452,977	1,125
	尼 崎 工 場	71,453	1,026,629	75,422	1,475,264	7,696	35,095	(35,063) 79,408	52,283	2,672,389	844
	市 川 工 場	28,471	790,122	15,1813	1,899,661	3,728	66,170	130,781	341,723	3,253,217	472
営 業 設 備	本 社	(4,991) 17,632	325,882	444		13,912	32,507	60,794	346,096	718,841	422
	大 阪 支 社	(2,175) 15,211	115,106	397	21,893	4,376	5,201	40,799	65,862	212,835	127
	名古屋支店	(311) 1,699	34,403			1,201	3,249	3,892	24,892	63,745	48
	札幌営業所	(50) 176	1,505			254	306	349	1,182	3,247	6
	広島営業所	(469) 331	4,687			822	1,200	827	5,350	12,059	26
	福岡営業所	(225) 59	64			327	810	128	8	1,209	16
計		(22,702) 677,480	13,881,287	5,125,787	49,365,793	310,136	617,739	(62,107) 2,052,489	3,807,938	73,108,680	9,255

(注) 面積は建物については延面積であり、括弧内数字は、借用中のもので外数である。

(ロ) 主要機械の種類

工場名	設備名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
呉 製 鉄 所	製鉄設備	鉄骨鉄皮式700屯溶鉱炉	1基	1,533,000屯	鉄鉱石	鉄	稼動
		“ 1,300屯 ”	1“				
		焼結設備	1式				
		主原料処理設備	1“				
		副原料処理設備	1“				
	製鋼設備	上吹純酸素60屯転炉	3基	2,100,000	鉄屑 鉄 合金鉄	鋼塊	稼動 休止 稼動 “
		メルツ固定式塩基性100屯平炉	4“	680,000			
		弧光式傾注型30屯電気炉	1基	48,000			
		混 炉	2基				
	連続鑄造設備	垂直型半地下式連続鑄造設備	1基	140,000	溶 鋼	スラブ	“
	分塊圧延設備	均 熱 炉	18基	1,400,000	鋼 塊	スラブ ブルーム	“
		四重可逆式粗圧延機	1“				
		二重可逆式圧延機	1“				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	3基	1,724,000	スラブ	広幅帯鋼	“
		連続式熱間ストリップ圧延機	2連				
周 南 製 鋼 所	製鋼設備	弧光式傾注型30屯電気炉	2基	110,000	鉄屑 鉄 合金鉄	鋼 塊	“
		“ 6.5屯 ”	1“				
	熱間圧延設備	均 熱 炉	3基	180,000	ステンレス 鋼 塊	ステンレス スラブ	“
		スラブ加熱炉	1“				
		四重可逆式大型粗圧延機	1“				
		熱間圧延機 (ステツケルミル)	1“				
		熱延中厚板矯正剪断設備	1“		ステンレス スラブ	ステンレス 広幅鋼帯	
	冷間圧延設備	連続式焼鈍酸洗装置	3基	51,000	ステンレス 広幅鋼帯	ステンレス 冷延鋼板	稼動
		直火式ベル型焼鈍炉	6カ 12ベ ース				
		光輝焼鈍装置	1基				
		冷間圧延機 (センジミアミル)	2“	11,700	広幅帯鋼	磨帯鋼	“
		20段可逆式冷間圧延機 (ローンミル)	1“				
		四重可逆式冷間圧延機	6“				
	製鋼設備	弧光式傾注型5屯電気炉	2基	28,000	鉄屑 鉄 合金鉄	鋼 塊	休 止
		連続式加熱炉	1基	90,000	鋼 塊	スラブ ブルーム ビレット	“
		二重式大型圧延機	1“				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	120,000	ビレット スラブ	帯 鋼	“
		半連続式帯鋼圧延機	1連				
堺 工 場	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1連	780,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	稼動
		四重連続式冷間圧延機	1“				
		オープンコイル焼鈍設備	1式				
		シヤーライン	3連				

日新鋼

大 阪 工 場	冷間圧延設備	冷間圧延機 ポット式重油焼鈍炉 ベル型軽油焼鈍炉 電気焼鈍炉	7 基 9 〃 5カー 12ベース 1 6基	36,000	広幅帯鋼	磨帯鋼	稼 動
	冷間圧延設備	連続式酸洗装置 四重可逆式冷間圧延機 冷間圧延機 (センシミアミル) ベル型焼鈍炉 シヤーライン	1 連 1 基 1 〃 28カー 65ベース 2 連	288,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	〃
	亜鉛めつき設備	亜鉛めつき装置	1 連	66,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペンタイト	〃
尼 崎 工 場	鋼 板 設 備	シヤーライン	3 連	360,000	広幅帯鋼	鋼 板	〃
	亜鉛めつき設備	特殊連続亜鉛めつき装置 帯鋼連続亜鉛めつき装置	1 連 1 〃	33,000 36,000	冷延鋼板 コイル 広幅帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	〃
	塗 装 設 備	連続式塗装装置	1 連	30,000	亜鉛鉄板	月星カラー	〃
市 川 工 場	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	2 連	120,000	冷延鋼板 コイル 広幅帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	〃
	塗 装 設 備	連続式塗装装置	2 連	66,000	亜鉛鉄板	月星カラー	〃

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

かねてホットコイルの生産能力増強を目的として鋭意建設を進めていた呉製鉄所一熱延設備の2号ダウンコイラーが5月、続いて連続鋳造設備が7月より営業生産を開始し、いずれも順調な操業が続いている。また、堺工場の焼鈍を中心とした冷延設備が9月、周南製鋼所の精整工程合理化が7月にそれぞれ完成した。引き続き呉製鉄所の分塊圧延設備、堺工場の冷間圧延設備、連続アルミメッキ設備、市川工場の連続亜鉛めつき設備の増強を推進している。

なお、今後の鉄鋼需要の増大に対処し、ますます激化の度を加える内外情勢に備えて一層の体質改善を図るため、普通鋼部門では呉製鉄所の製鉄、製鋼設備、ステンレス鋼部門では周南製鋼所の製鋼、冷延設備の拡充を中心とした長期建設計画を企画している。

支 払 計 画

(単位 百万円)

工 事 名		予 算 金 額	昭和42年度 上期迄の 支 払 額	昭和42年度 下期の 支 給 予 定 額	昭和43年度 以降の 支 払 予 定 額	工 期	
						着 工	完 工
呉 製 鉄 所	原料設備増強	292	61	78	153	41/9	42/12
	分塊圧延設備改造	4,875	279	84	4,512	42/4	43/3
	熱延設備増強	1,519	32	17	1,470	42/4	43/4
	帯鋼鋼板加工設備	2,861	92	53	2,716	42/4	43/4
	共通附帯設備増強	1,825	20	98	1,707	42/9	43/9
	計	11,372	484	330	10,558		
堺 工 場	冷延設備増強	5,048	408	378	4,262	41/11	43/5
	連続アルミめつき設備	1,623	134	83	1,406	41/12	42/12
	電気亜鉛めつき設備	1,951	—	65	1,886	42/11	43/11
	計	8,622	542	526	7,554		
大 阪 工 場	磨帯鋼設備増強	417	20	84	313	41/11	43/3
尼 崎 工 場	帯鋼鋼板加工設備増強	193	2	18	173	42/4	43/3
市 川 工 場	連続亜鉛めつき設備増強	291	16	22	253	42/6	43/2
周 南 製 鋼 所	製鋼設備増強	2,715	1	51	2,663	42/7	44/1
	分塊熱延設備増強	910	—	10	900	42/7	43/9
	冷延設備増強	4,596	—	59	4,537	42/8	44/2
	磨帯鋼設備増強	478	—	81	397	42/4	43/3
	共通附帯設備	3,310	—	72	3,238	42/7	46/12
	計	12,009	1	273	11,735		
住 宅 設 備		474	150	39	285	41/8	43/3
完 了 工 事 他				5,057	19,087		
経 常 設 備 費				359			
計				6,708			

昭和42年度上期の支払額は13,358百万円である。

42年度設備資金計画

(単位 百万円)

収 入		支 出	
社 債	1,390	工 事 費	20,066
入 金	18,500	社 債	1,716
自 己 資 金	6,665	借 入 金 返 済	4,773
合 計	26,555	合 計	26,555

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位 屯)

区 分			4 2 年 3 月 末	4 2 年 9 月 末
製 鉄			1,388,000	1,533,000
製 鋼	平 炉		680,000	680,000
	転 炉		2,100,000	2,100,000
	電 炉		191,000	186,000
	計		2,971,000	2,966,000
鋼 片			1,670,000	1,810,000
鋼 材	熱 延 鋼 材	帯 鋼	2,024,000	2,024,000
		鋼 板	360,000	360,000
		計	2,384,000	2,384,000
	冷 延 鋼 材	鋼 板	1,119,000	1,119,000
		磨 帯 鋼	47,700	47,700
		計	1,166,700	1,166,700
	亜 鉛 鉄 板		255,000	255,000
月 星 カ ラ ー		96,000	96,000	

注 1. 生産能力算定方式は通産省算定方式による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 屯)

品 種		第79期(自昭和41年10月至昭和42年3月)		第80期(自昭和42年4月至昭和42年9月)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鋼 材	鋼 板	(99,522) 472,135	(16,587) 78,689	(114,223) 522,247	(19,037) 87,041
	帯 鋼	(627,350) 798,237	(104,558) 133,040	(691,740) 860,281	(115,290) 143,380
	磨 帯 鋼	(322) 30,146	(54) 5,024	(301) 30,477	(50) 5,080
	ペ ン タ イ ト	(1,792) 50,055	(299) 8,343	(742) 61,188	(124) 10,198
	亜 鉛 鉄 板	(40,454) 77,845	(6,742) 12,974	(50,224) 80,746	(8,371) 13,458
	月 星 カ ラ ー	(274) 40,470	(46) 6,745	(867) 48,362	(144) 8,060
	計	(769,714) 1,468,888	(128,286) 244,815	(858,097) 1,603,301	(143,016) 267,217
鉄 塊		(691,933) 691,933	(115,322) 115,322	(748,409) 748,409	(124,735) 124,735
鋼 塊		(897,670) 897,988	(149,612) 149,665	(969,791) 991,286	(161,632) 165,214
鋼 片		(759,666) 773,950	(126,611) 128,992	(802,086) 814,921	(133,681) 135,820

注 1. 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(b) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

品 種	区 分	第79期(自昭和41年10月至42年3月)			第80期(自昭和42年4月至42年9月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
鉄	鉄	1388,000	691,933	99.7 %	1,533,000	748,409	97.6 %
鋼	塊	2971,000	897,988	60.5	2,966,000	991,286	66.8
鋼	片	1,670,000	773,950	92.7	1,810,000	814,921	90.0
鋼	板	1,479,000	472,135	63.8	1,479,000	522,247	70.6
帯	鋼	2,024,000	798,237	78.9	2,024,000	860,281	85.0
磨 帯	鋼	47,700	30,146	126.4	47,700	30,477	127.8
垂 鉛 鉄 板		255,000	127,900	100.3	255,000	141,934	111.3
月 星 カ ラ ー		96,000	40,470	84.3	96,000	48,362	100.7
計		9,930,700	3,832,759	77.2	10,210,700	4,157,917	81.4

(注) 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(i) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	コ ー ク ス	屑 鉄
42年3月末在庫		149,449	8,737	21,432
当期入手量		1,071,870	386,003	148,127
当期使用量		987,429	386,793	149,959
42年9月末在庫		233,890	7,947	19,600
入手経路		三菱商事(株)他	三菱化成工業(株)他	三井物産(株)他
用途		製 鉄 用	製 鉄 用	製 鋼 用

(ii) 主要原材料の価格推移表

(単位 円)

品 名	月 別	42/4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鉄 鉱 石		5,359	5,129	5,382	5,272	5,288	5,087
コ ー ク ス		10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
屑 鉄		18,965	17,156	18,682	17,434	17,483	17,432

日新鋼

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近二事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(i) 受 注 高

(単位 数量： 屯
金額： 千円)

期 別 品 種 別	第79期(自昭和41年10月至昭和42年3月)		第80期(自昭和42年4月至昭和42年9月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	386,784	25,564,861	385,304	23,985,044
帯 鋼	173,676	6,999,647	153,078	6,003,740
磨 帯 鋼	28,381	2,818,124	29,952	3,177,781
亜 鉛 鉄 板	35,273	2,054,931	32,149	1,762,826
月 星 カ ラ ー	36,230	2,926,349	48,096	3,543,245
ペ ン タ イ ト	35,772	1,898,258	51,883	2,632,102
半 製 品 そ の 他	52,388	1,923,311	74,207	2,073,172
計	748,504	44,185,481	774,669	43,177,910

(ii) 受 注 残 高

(単位 数量： 屯
金額： 千円)

期 別 品 種 別	第79期(昭和42年3月末)		第80期(昭和42年9月末)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	93,679	6,510,691	86,508	5,432,702
帯 鋼	23,319	932,760	16,306	640,826
磨 帯 鋼	6,026	590,548	6,932	725,780
亜 鉛 鉄 板	1,940	112,908	4,322	237,710
月 星 カ ラ ー	1,588	128,628	1,494	110,407
ペ ン タ イ ト	8,084	432,494	7,683	392,601
半 製 品 そ の 他	1,059	38,654	4,678	142,679
計	135,695	8,746,683	127,923	7,682,705

(b) 今後の生産計画

昭和43年度3月期の生産計画は次の通りである。

(単位: 屯)

品 種 別	区 分	第3/4 半期 10月～12月	第4/4 半期 (1月～3月)	合 計
鉄	鉄	386,642	378,500	765,142
鋼	塊	502,170	492,830	995,000
半	製 品	425,880	421,190	847,070
鋼	板	274,655	268,015	542,670
帯	鋼	402,245	403,965	806,210
磨	帯 鋼	12,770	12,550	25,320
亜 鉛 鉄 板		42,470	40,730	83,200
月 星 カ ラ ー		25,660	24,920	50,580
ペ ン タ イ ト		24,800	23,965	48,765
計		2,097,292	2,066,665	4,163,957

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需用家及び海外へ輸出版売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは、日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近二事業年度の販売実績

(単位 数量: 屯
金額: 千円)

品 種 別	区 分		第79期(自昭和41年10月至昭和42年3月)				第80期(自昭和42年4月至昭和42年9月)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鋼 板	(27,972) 371,603	(3286,337) 24,588,279	(4662) 61,934	(547,723) 4,098,047	(17,538) 392,475	(2855,992) 25,630,33	(2,923) 65,412	(475,999) 4,177,172		
帯 鋼	(13,107) 177,749	(430,004) 7,118,740	(2,184) 29,625	(71,667) 1,186,457	(4,602) 160,091	(160,878) 62,956,74	(767) 26,682	(268,13) 1,049,279		
磨 帯 鋼	(3,215) 29,241	(165,677) 28,57,645	(536) 4,873	(27,613) 476,274	(1,345) 29,046	(75,357) 3,042,549	(224) 4,841	(125,59) 507,092		
亜 鉛 鉄 板	(6,876) 36,029	(387,299) 2,093,943	(1,146) 6,005	(64,550) 348,990	(5,505) 29,767	(312,096) 1,638,024	(917) 4,961	(52,016) 273,004		
月 星 カ ラ ー	(52) 36,229	(4,073) 29,26,268	(9) 6,038	(679) 487,711	(552) 48,190	(45,875) 3,561,466	(92) 8,032	(7,646) 593,578		
ペ ン タ イ ト					(5) 52,284	(304) 2,671,995	(08) 8,714	(50) 445,332		
半 製 品 そ の 他					(327) 70,588	(17,962) 1,969,147	(54) 11,765	(2,994) 328,191		
計	(51,222) 736,345	(4,273,390) 43,252,538	(8,537) 122,724	(712,232) 7,208,756	(29,874) 78,2441	(3,468,464) 44,241,888	(4,978) 130,407	(578,077) 7,373,648		

(注) 括弧内は輸出を示し、内数であり、半製品その他の欄の括弧内はパイプの輸出を示す。

日新鋼

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

品名	規格	ゲージ	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼板	普通鋼	厚巾長 0.4 ^m / _m ×914 ^m / _m ×1.829 ^m / _m	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	"	3.2 ^m / _m 切板	"	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
帯鋼	"	厚巾 1.6 ^m / _m ~3.6 ^m / _m ×100 ^m / _m ~160 ^m / _m	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨帯鋼	"	厚巾 1.0 ^m / _m ~1.4 ^m / _m ×90 ^m / _m ~130 ^m / _m	"	67,800	67,400	66,600	65,000	65,200	65,200
亜鉛鉄板	"	厚巾長 0.278 ^m / _m ×914 ^m / _m ×1.829 ^m / _m	"	61,600	57,300	54,800	54,100	55,300	53,600
月星カラー	"	厚巾長 0.278 ^m / _m ×914 ^m / _m ×1.829 ^m / _m (片面)	"	80,200	76,200	74,000	74,400	74,000	73,000

注 販売価格は口銭込の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 8 0 期（昭和 4 2 年 4 月 1 日から昭和 4 2 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書をうけております。

日新鋼

監 査 報 告 書

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 岡 田 儀 一 殿

作成日 昭和42年12月25日

事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6

事務所名 公認会計士服部定雄事務所

公認会計士

服部定雄 

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日新製鋼株式会社の第80期事業年度（昭和42年4月1日から昭和42年9月30日まで）に係る財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私は、上記の財務諸表が、日新製鋼株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 7 9 期 (昭和42年3月31日現在)		比率 %	第 8 0 期 (昭和42年9月30日現在)		比率 %	比較増減 (△)
	金	額		金	額		
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		8,702,834			9,521,304		818,470
2. 受 取 手 形※1							
(1) 一般取引先受取手形	5,877,175			4,898,349			△
(2) 関係会社受取手形	3,663,789	9,540,964		3,223,237	8,121,586		1,419,378
3. 売 掛 金							
(1) 一般取引先売掛金	2,636,068			2,699,843			△
(2) 関係会社売掛金	2,805,436	5,441,504		2,223,097	4,922,940		518,564
4. 有 価 証 券		642,380			602,489		△ 39,891
5. 製 品		253,843			332,673		78,830
6. 副 産 物		383,315			476,672		93,357
7. 半 製 品		32,086,663			4,096,992		88,832
8. 原 料		1,636,699			2,455,342		818,643
9. 仕 掛 品		3,057,572			3,919,659		862,087
10. 貯 蔵 品		43,369,500			4,502,922		165,972
11. 前 払 費 用		666,784			763,946		97,162
12. 未 収 入 金		1,290,801			1,665,146		374,345
13. その他の流動資産							
(1) 関係会社短期貸付金	148,432			-			
(2) 関係会社短期債権	190,065			108,563			
(3) その他の流動資産	22,852	361,349		34,712	143,275		△ 218,074
貸 倒 引 当 金		△ 285,414			△ 286,227		△ 813
(流動資産合計)		41,522,832	33.2		44,252,778	34.1	2,729,946
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※2							
1. 建 物	16,647,039			18,034,045			
減価償却引当金	△ 3,735,429	12,911,610		△ 4,152,758	13,881,287		969,677
2. 構 築 物	6,513,673			6,818,741			
減価償却引当金	△ 1,530,026	4,983,647		△ 1,692,954	5,125,787		142,140
3. 機 械 及 び 装 置	68,862,222			72,492,422			
減価償却引当金	△ 20,945,336	47,916,886		△ 23,126,629	49,365,793		1,448,907
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	835,037			838,321			
減価償却引当金	△ 532,748	302,289		△ 528,185	310,136		7,847
5. 工具器具及び備品	1,739,481			1,802,803			
減価償却引当金	△ 1,127,731	611,750		△ 1,185,064	617,739		5,989

6. 土地	3,750,397		%	3,807,938		%	57,541
7. 建設仮勘定	4,041,910			3,321,273		△	720,637
有形固定資産計	7,451,849			7,642,953			1,911,464
(2) 無形固定資産						△	4,983
1. 施設利用権	143,359			138,376			560
2. その他の無形固定資産	17,096			17,656		△	4423
無形固定資産計	160,455			156,032			
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3	4,249,292			4,418,281			168,989
2. 関係会社株式	1,162,409			1,211,409			49,000
3. 出資金	524,37			57,273			4,836
4. 長期貸付金	289,006			301,764			12,758
5. 関係会社長期貸付金	1,077,343			1,227,196			149,853
6. 更生債権等※4	1,524,619			856,273		△	668,346
7. その他の投資	479,840			517,052			37,212
貸倒引当金	△ 370,503			—			370,503
投資計	8,464,443			8,589,248			124,805
(固定資産合計)		83,143,387	66.4		85,175,233	65.6	2,031,846
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	100,319			95,927		△	4,392
2. 新株発行費	20,052			—		△	20,052
3. 社債発行差金	13,945			18,600			4,655
4. 開発費	274,168			257,050		△	17,118
5. 試験研究費	59,899			48,590		△	11,309
(繰延勘定合計)		468,383	0.4		420,167	0.3	48,216
資産合計		125,134,602	100.0		129,828,178	100.0	4,693,576
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形※5							
(イ) 一般取引先支払手形	14,817,245			16,600,501			
(ロ) 関係会社支払手形	831,199	15,648,444		579,329	17,179,830		1,531,386
2. 買掛金							
(イ) 一般取引先買掛金	9,041,360			10,064,540			
(ロ) 関係会社買掛金	27,909	9,069,269		46,736	10,111,276		1,042,007
3. 短期借入金		9,440,000			93,910,000	△	49,000
4. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)		4,964,534			5,341,086		1,376,552
5. 一年以内に償還される社債(担保付)		1,715,000			1,489,000	△	226,000

6. 一年以内に返済される 長期未払金(一部担保付)		3,446,994		%		3,284,612		%	△ 162,382
7. 未 払 金		4,150,968				4,125,700			△ 25,268
8. 未 払 費 用		962,750				1,082,709			119,959
9. 前 受 金		691,519				848,062			156,543
10. 預 り 金		56,501				76,190			19,689
11. 前 受 収 益		76,929				72,882			△ 4,047
12. 法人税等引当金		400,000				529,262			129,262
13. その他の流動負債									
(イ) 設備関係支払手形	5,703,885				2,818,801				
(ロ) 従業員預り金	2,169,142				2,518,299				
(ハ) 関係会社短期負債	574,920	8,447,947			532,842	5,869,942			△ 2,578,005
(流動負債合計)			59,070,855	47.2			60,401,551	46.5	13,306,966
Ⅱ 固 定 負 債									
1. 社債(担保付)		1,703,500				2,058,500			355,000
2. 長期借入金 (一部担保付)		23,880,578				30,500,486			6,619,908
3. 退職給与引当金		895,604				1,225,843			330,239
4. 長期未払金 (一部担保付)		12,650,018				7,150,342			△ 5,499,676
(固定負債合計)			39,129,700	31.3			40,935,171	31.5	1,805,471
Ⅲ 引 当 金									
1. 特別修繕引当金		180,875				310,441			129,566
2. 特別償却引当金		2,450,000				2,534,620			84,620
3. 価格変動準備金		—				1,000,000			1,000,000
(引当金合計)			2,630,875	2.1			3,845,061	3.0	1,214,186
負 債 合 計			100,831,430	80.6			105,181,783	81.0	4,350,353
(資 本 の 部)									
Ⅰ 資 本 金			21,600,000	17.3			21,600,000	16.7	—
(授 権 株 式 数)	(57,600万株)				(57,600万株)				
(発 行 済 株 式 数)	(43,200万株)				(43,200万株)				
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金		966,200				966,200			—
2. 再 評 価 積 立 金		93,963				93,963			—
(資本剰余金合計)			1,060,163	0.8			1,060,163	0.8	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		870,000				935,000			65,000
2. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		773,009				1,051,232			278,223
(利益剰余金合計)			1,643,009	1.3			1,986,232	1.5	343,223
資 本 合 計			24,303,172	19.4			24,646,395	19.0	343,223
負 債 資 本 合 計			125,134,602	100.0			129,828,178	100.0	4,693,576

日新鋼

(脚 注)

※1. このほか受取手形割引高

(第79期) 12,181,846千円(内関係会社分3,371,269千円)

(第80期) 14,099,707千円(内関係会社分5,536,849千円)

※2. このうち工場財団抵当に供しているもの

	(第79期)	(第80期)
建 物	10,184,767千円	10,206,296千円
構 築 物	4,664,099	4,535,878
機 械 及 び 装 置	43,165,421	43,553,075
車両及びその他の陸上運搬具	18,2424	15,6318
工具器具及び備品	6,460	5,701
土 地	2,410,318	2,457,007
工場財団抵当対象借入金	(第79期)	(第80期)
社 債	3,418,500千円	3,547,500千円
長 期 借 入 金	24,204,200	27,582,800
長 期 未 払 金	226,000	113,000

※3. 投資有価証券のうち担保に供しているもの

(第79期) 2,785,006千円 対象長期借入金1,641,000

(第80期) 2,905,322 対象長期借入金1,132,500

※4. 「更生債権等」についての担保による補填可能見積額

(第79期) 923,612 (第80期) 782,172千円

※5. このほか設備関係の支払に発行したものは、その他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記の会社の金融機関よりの借入金に対して、それぞれ保証を行つている。

	(第79期)	(第80期)
新星鉄板株式会社	64,344千円	34,424千円
月 星 運 輸 〃	259,180	284,570
月 星 工 業 〃	—	200,000
月星ステンレス工業 〃	190,515	180,970
サンウエーブ工業 〃	54,982	—
理研ステンレス工業 〃	—	30,000
合 計	569,021	729,964

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 9 期 (自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日)			第 8 0 期 (自 昭和42年4月1日 至 昭和42年9月30日)			比較増減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
一般取引先売上高							
(1) 総 売 上 高	29,776,172			29,389,423			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 92,115	29,684,057		△ 132,786	29,256,637		
関係会社売上高							
(1) 総 売 上 高	13,617,795			15,048,954			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 49,314	13,568,481		△ 63,703	14,985,251		
合 計		43,252,538	100.0		44,241,888	100.0	989,350
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高	25,926,38			25,384,31			
(2) 当期製品製造原価	31,123,454			33,562,091			
計	33,716,092			36,100,522			
(3) 他勘定振替高※1	△ 32,049			△ 35,503			
(4) 製品期末棚卸高	△ 25,384,31	31,145,612	72.0	△ 33,267,32	32,738,287	74.0	1,592,675
売上総利益		12,106,926	28.0		11,503,601	26.0	△ 603,325
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販売手数料	23,103,19			23,989,25			
(2) 運送諸掛	1,996,004			2,173,789			
(3) 貸倒引当金繰入差額	104,149			813			
(4) 役員報酬	33,020			34,320			
(5) 従業員給料	279,970			326,424			
(6) 従業員賞与	122,828			172,409			
(7) 退職給与引当金繰入額	15,523			55,615			
(8) 法定福利費	19,054			19,606			
(9) 厚生費	28,090			32,504			
(10) 旅費交通費	63,893			58,550			
(11) 交際費	62,219			59,885			
(12) 消耗品費	22,633			25,553			
(13) 減価償却費	50,818			51,502			
(14) 租税公課	6,154			6,498			
(15) 広告宣伝費	74,998			75,270			
(16) 通信費	34,754			39,770			
(17) 会費	27,134			33,088			
(18) 賃借料	69,958			73,845			

日新鋼

			%			%	
(19) 試験研究費	32,553			27,812			
(20) 雑費	171,884	5,525,955	12.8	148,403	5,814,381	13.1	288,426
営業利益		658,097	15.2		5,689,220	12.9	△ 89,175
Ⅳ 営業外収益							
(1) 受取利息	41,238			41,487			
(2) 受取配当金	11,381			13,759			
(3) 雑益	117,096	643,297	1.5	220,447	772,915	1.7	129,618
当期総利益		7,224,268	16.7		6,462,135	14.6	△ 762,133
Ⅴ 営業外費用							
(1) 支払利息及び割引料	2,671,298			291,674			
(2) 社債利息	142,096			127,458			
(3) 社債発行差金償却	4,848			4,095			
(4) 新株発行費償却	20,052			20,052			
(5) 雑損	169,455	3,007,749	7.0	178,902	3,247,255	7.3	239,506
当期純利益		4,216,519	9.7		3,214,880	7.3	△ 1,001,639

- (注) 1. 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、
棚卸方法は実地棚卸により帳簿棚卸を修正している。
2. ※1 販売費（荷造梱包）他振替高である。
3. 減価償却実施状況

	(第79期)	(第80期)
普通償却範囲額	3,179,890千円	3,371,740千円
減価償却実施額	3,219,407	3,406,179
(うち租税特別措置法 に基づく割増償却額)	39,517	34,439
特別償却当金繰入額	2,450,000	220,000

比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 7 9 期 (自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日)		第 8 0 期 (自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費		%		%	
1. 期首原材料棚卸高	8,443,273		9,565,627		
2. 当期原材料仕入高	22,589,198		25,131,839		
3. 他勘定振替高※1	△ 22,517		△ 22,756		
合 計	31,009,954		34,674,710		
4. 期末原材料棚卸高	9,565,627		11,531,928		
5. 当期原材料費	21,444,327	68.2	23,142,782	67.0	1,698,455
II 労 務 費					
1. 賃金及び給料	2,219,992		2,706,697		
2. 雑 給	60,562		53,448		
3. 従業員賞与	535,605		587,579		
4. 退職給与引当金繰入額	123,388		350,950		
5. 法定福利費	174,902		188,395		
当期労務費	3,114,449	9.9	3,887,069	11.2	772,620
III 経 費					
1. 厚生費	142,995		166,649		
2. 電力費	743,568		920,010		
3. ガス・水道料	201,528		213,325		
4. 修繕費	502,138		609,321		
5. 特別修繕引当金繰入額	129,566		129,566		
6. 外注加工費	656,201		573,149		
7. 支払運賃	191,507		209,546		
8. 租税公課	261,398		348,827		
9. 旅費交通費	30,369		33,424		
10. 賃借料	312,822		329,362		
11. 減価償却費	3,168,589		3,354,676		
12. 開発費償却費	60,063		56,625		
13. その他の経費	469,671		573,098		
当期経費	6,870,415	21.9	7,517,578	21.8	647,163
当期総製造費用	31,429,191	100.0	34,547,429	100.0	3,118,238
期首仕掛品棚卸高	2,804,966		3,057,572		252,606
他勘定振替高※2	△ 53,131		△ 123,251		△ 70,120
期末仕掛品棚卸高	△ 3,057,572		△ 3,919,659		△ 862,087
当期製品製造原価	31,123,454		33,562,091		2,438,637

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2. ※1販売費(荷造梱包)他振替高である。

※2資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 7 9 期		第 8 0 期	
	自昭和4 2.4.1～至昭和4 2.3.3 1		自昭和4 2.4.1～至昭和4 2.9.3 0	
I 前期未処分利益剰余金 (第8 0期)				773,009
II 前期未処理欠損金 (第7 9期)		477,370		
III 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金			65,000	
2. 配 当 金			648,000	
3. 役 員 賞 与 金			10,000	723,000
繰越利益剰余金 (第8 0期)				50,009
繰越欠損金 (第7 9期)		477,370		
IV 繰越利益剰余金減少高 (第8 0期)				
繰越欠損金増加高 (第7 9期)				
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—		1,000,000	
2. 特別償却当金繰入額	2,450,000		220,000	
3. 投資有価証券評価損※1	116,140		—	
4. 貸 倒 損 失 ※2	—		296,402	
5. 固定資産売却及び廃却損	—	2,566,140	197,255	1,713,657
繰越利益剰余金期末残高 (第8 0期)				△ 1,663,648
繰越欠損金期末残高 (第7 9期)		3,043,510		
V 当 期 純 利 益		421,651		321,488
当期末処分利益剰余金		1,173,009		15,512,322
法人税等引当額※3		400,000		500,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		773,009		1,051,232
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(1,250,379)		(1,001,223)

注 ※1. 投資有価証券のうち、一部の銘柄について評価換した差額である。

※2. 破産会社に対する貸倒損である。

※3. 法人税等引当額には、住民税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	期 別 株主総会承認日		第79期(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)		第80期(自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)	
			昭和42年5月30日		昭和42年11月29日	
I 当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)				773,009		1,051,232
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金			65,000		87,000	
2. 配当金			648,000		864,000	
3. 役員賞与金			10,000	723,000	12,000	963,000
III 次期繰越利益剰余金				50,009		88,232

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		金 円				
株 式	(投資有価証券)					
	八幡製鉄(株)	50	11,455,645	479,719	479,719	(1) 取得価額の算定基準
	岩井産業(株)	〃	3,380,000	169,132	169,132	は移動平均法
	加納鉄鋼(株)	〃	927,000	46,266	46,266	(2) 貸借対照表計上額は
	日綿実業(株)	〃	1,795,000	89,969	89,969	原価法による。
	日産自動車(株)	〃	1,500,000	287,018	287,018	
	トヨタ自動車工業(株)	〃	1,000,000	271,700	271,700	
	いすゞ自動車(株)	〃	966,666	93,863	85,066	
	東洋工業(株)	〃	1,000,000	157,895	157,895	
	新家工業(株)	〃	792,000	79,250	79,250	
	丸一鋼管(株)	〃	1,000,000	143,120	143,120	
	太平洋ニッケル(株)	500	300,000	150,000	150,000	
	サンウェーブ工業(株)	50	3,704,000	602,372	291,433	
	(株)三和銀行	〃	6,160,000	303,546	303,315	
	(株)大和銀行	〃	1,815,960	86,208	86,208	
	(株)日本興業銀行	〃	1,584,000	75,960	75,960	
	(株)東海銀行	〃	1,000,000	55,548	55,548	
	(株)千葉銀行	〃	1,000,000	147,500	147,500	
	(株)日本長期信用銀行	500	173,333	90,131	90,131	
	岩井不動産(株)	〃	160,000	80,000	80,000	
	三菱銀行他94銘柄		17,714,056	1,330,956	1,057,509	
	計		57,427,660	4,740,153	4,146,739	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額		
	(投資有価証券)					
	呉市事業債	34,596	34,596	34,596		
	尼崎市事業債	3,712	3,712	3,712		
	鉄道債	7,550	7,461	7,461		
	電信電話債	7,330	3,781	3,781		
	(小計)	53,188	49,550	49,550		
	(一時所有の有価証券)					
	電信電話債	14,905	7,604	7,604		
	計	68,093	57,154	57,154		

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券			
(投資有価証券)			
長期信用銀行債	26,000	26,000	
投資信託受益証券	194,692	194,692	
出 資 証 券	1,300	1,300	
(小 計)	221,992	221,992	
(一時所有の有価証券)			
長期信用銀行債	10,000	10,000	
日本不動産銀行債	60,000	60,000	
投資信託受益証券	50,981	50,981	
貸付信託受益証券	473,904	473,904	
(小 計)	594,885	594,885	
計	816,877	816,877	
合 計	5,614,184	5,020,770	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	16,647,039	1,470,172	83,166	18,034,045	4,152,758	13,881,287
構 築 物	6,513,673	461,780	156,712	6,818,741	1,692,954	5,125,787
機 械 及 び 装 置	6,886,222	4,245,800	615,600	7,249,242	23,126,629	49,365,793
車両及びその他の 陸上運搬具	835,037	67,393	64,109	838,321	528,185	310,136
工具器具及び備品	1,739,481	143,602	80,280	1,802,803	1,185,064	617,739
土 地	3,750,397	63,337	5,796	3,807,938	—	3,807,938
建設仮勘定	404,191	5,661,319	6,381,956	3,321,273	—	3,321,273
合 計	102,389,759	12,113,403	7,387,619	107,115,543	30,685,590	76,429,953

日新鋼

著しい増減の内容

建築物	
(呉製鉄所) 連続鑄造工場建家	301,323千円
(〃) 分塊熱延工場建家	308,059
(堺工場) 冷延工場建家	420,683
構築物	
(呉製鉄所) 分塊戻水設備	209,325千円
(〃) 第2埠頭及主原料ヤード	88,779
機械及び装置	
(呉製鉄所) 連続鑄造設備	858,191千円
(〃) 分塊熱延附帯設備	1,428,519
(堺工場) 冷延設備増強	423,351
(周南製鋼所) 第3均熱炉設備	124,964
(〃) 第3連続剪断設備	59,365
(市川工場) 第2連続塗装設備増強	73,912
(尼崎工場) 連続塗装設備増強	62,054

建設仮勘定増加額	
(呉製鉄所) 連続鑄造設備	634,286千円
(〃) 分塊熱延附帯設備	1,170,960
(堺工場) 冷延設備増強	1,344,634
(〃) 表面処理設備	358,636
(周南製鋼所) 第1.2連続剪断設備増強	41,457
(市川工場) 第1.2連続塗装設備増強	149,298
(〃) ベンタイト精整設備	58,072
(〃) 成形加工工場	67,897
(大阪工場) 磨帯鋼設備増強	90,061
(尼崎工場) 連続塗装設備増強	68,329

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為省略

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	新 々 商 事 (株)	50	3,000,000	150,000					3,000,000	150,000	150,000	取 得 借 対 照 表 計 上 基 準 は 原 価 法 に 準 じ る。
	新 星 鉄 板 (株)	500	600,000	300,000					600,000	300,000	300,000	
	月 星 商 事 (株)	"	120,000	60,000			60,000	30,000	60,000	30,000	30,000	
	理 研 ステンレス工業(株)	"	46,000	23,000					46,000	23,000	23,000	
	月 星 運 輸 (株)	50	1,480,000	73,559	1,580,000	79,000			3,060,000	152,559	152,559	
	月 星 アート工業 (株)	500	20,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
	日 本 鉄 板 (株)	"	60,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
	ス テ ン レ ス 鋼 板 (株)	"	60,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
	月 星 工 業 (株)	"	500,000	250,000					500,000	250,000	250,000	
	月 星 ステンレス工業(株)	"	227,500	131,250					227,500	131,250	131,250	
	東 洋 鋼 管 (株)	50	612,000	30,600			306,000		306,000	30,600	30,600	
	呉 工 機 (株)	500	12,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
	新 日 本 企 業 (株)	"	100,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
	三 晃 建 材 工 業 (株)	"	20,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
	日 新 酸 素 (株)	"	4,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
	堺 興 産 (株)	"	12,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
計			6,873,500	1,162,409	1,580,000	79,000	366,000	30,000	8,087,500	1,211,409	1,211,409	

(注) 新々商事(株) 同社の発行済株式総数3,000,000株、その全株を当社が保有し当社製品の一部を販売している。なお当社役員5名は同社の役員を兼務している。

日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員4名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員3名は同社の役員を兼務している。

日新鋼

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
理研ステンレス工業(株)	16,000	69,000	85,000	0	
日新亜鉛鍍金(株)	77,932		77,932	0	
三晃建材工業(株)	2,000		2,000	0	
月星アート工業(株)	7,500		7,500	0	
月星ステンレス工業(株)	45,000		45,000	0	
短期貸付金計	148,432	69,000	217,432	0	
(長期貸付金)					
東洋鋼管(株)	315,400		12,000	303,400	最終返済期 昭和44年3月
月星ステレレス工業(株)	63,564	45,000	564	108,000	" 昭和46年12月
月星商事(株)	51,000	75,422	15,422	111,000	" 昭和51年12月
月星アート工業(株)	39,403	7,500	1,803	45,100	" 昭和42年12月
新日本企業(株)	249,336			249,336	" 昭和42年12月
月星工業(株)	260,000			260,000	" 昭和45年10月
日本鉄板(株)	90,000			90,000	" 昭和49年1月
理研ステンレス工業(株)	4,640		1,980	2,660	" 昭和43年1月
呉工機(株)	4,000			4,000	" 昭和43年12月
三晃建材工業		53,700		53,700	" 昭和48年5月
長期貸付金計	1,077,343	181,622	31,769	1,227,196	
合 計	1,225,775	250,622	249,201	1,227,196	

(f) 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価格	利率	担保(種類、目的物及び順位)	償還期限
物上担保付社債 第1回 12号	35.12.31	250,000	45,000	205,000	205,000	98.00円	7.5%	オープンエンドモーゲージ、大阪工場財団第1順位、呉工場財団第2順位	42.12.31
" へ号	36.2.24	1,250,000	374,000	876,000	876,000	98.00	"	"	43.2.24
" と号	36.6.26	400,000	96,000	304,000	304,000	98.75	"	"	43.6.26
第2回 " い号	36.11.25	250,000	56,000	194,000	16,000	98.75	7.3	オープンエンドモーゲージ、周南工場財団第1順位、大阪工場財団第2順位、呉工場財団第3順位	43.11.25
" ろ号	37.8.25	200,000	36,000	164,000	12,000	98.75	"	"	44.8.25
" は号	38.1.25	270,000	45,000	225,000	18,000	98.75	"	"	45.1.25
" に号	38.7.25	250,000	31,500	218,500	16,000	98.75	"	"	45.7.25
" ほ号	39.1.25	200,000	18,000	182,000	12,000	98.75	"	"	46.1.25
" へ号	39.8.25	200,000	12,000	188,000	12,000	98.75	"	"	46.8.25
" と号	39.11.25	300,000	9,000	291,000	18,000	98.75	"	"	46.11.25
第3回 " い号	42.9.25	700,000		700,000		98.75	"	オープンエンドモーゲージ、周南工場財団第2順位、大阪工場財団第3順位、呉工場財団第4順位	49.9.25
計		4,270,000	722,500	3,547,500	1,489,000				

(g) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日とその方法	担保
日本開発銀行	(46,000) 66,000	0	28,000	(38,000) 38,000	4.3.9迄分割返済	工場財団
日本長期信用銀行	(1,029,000) 6,635,000	3,200,000	477,000	(1,233,000) 9,358,000	4.9.4	〃
日本興業銀行	(598,000) 3,932,000	2,200,000	268,000	(817,000) 5,864,000	4.9.3	〃
日本不動産銀行	(337,000) 2,436,000	600,000	122,000	(439,000) 2,914,000	4.9.6	〃
三和銀行	(146,000) 1,636,500	700,000	30,000	(668,000) 2,306,500	4.8.9	〃
東洋信託銀行	(757,000) 4,868,000	1,500,000	336,000	(1,007,000) 6,032,000	4.8.9	〃
住友信託銀行 (本店)	(0) 50,000	0	0	(8,000) 50,000	4.6.6	有価証券
住友信託銀行 (東京)	(405,000) 1,529,500	700,000	183,500	(475,000) 2,046,000	4.7.1.2	有価証券 工場財団
三井信託銀行	(80,400) 916,000	300,000	32,200	(112,400) 1,183,800	4.9.7	工場財団
安田信託銀行	(112,000) 760,000	400,000	64,000	(178,000) 1,096,000	4.9.5	〃
三菱信託銀行	(58,000) 334,000	100,000	29,000	(73,000) 405,000	4.6.8	〃
日本信託銀行	(50,000) 62,500	0	25,000	(37,500) 37,500	4.3.5	有価証券
日本生命	(237,000) 1,790,500	600,000	89,000	(318,000) 2,301,500	4.9.6	工場財団 銀行保証
太陽生命	(320,000) 1,110,000		140,000	(340,000) 970,000	4.9.2	〃
千代田生命	(105,600) 560,800		40,800	(129,600) 520,000	4.7.2	〃
第百生命	(50,000) 400,000		0	(100,000) 400,000	4.8.3	〃
大同生命	(88,000) 360,000		40,000	(96,000) 320,000	4.8.1.1	〃
住友生命	(113,000) 199,000	0	75,000	(62,000) 124,000	4.3.1.0	有価証券
明治生命	(62,000) 133,000	0	41,000	(40,000) 92,000	4.5.1.2	銀行保証
朝日生命	(33,000) 164,500	0	16,500	(45,000) 148,000	4.6.2	〃
第一生命	(54,000) 192,000	0	24,000	(42,000) 168,000	4.8.1.0	工場財団 銀行保証

日新鋼

日本団体生命	(44,000) 72,500	0	22,000	(44,500) 50,500	4 3. 1 0 迄分割返済	有価証券
東邦生命	(14,400) 180,000	0	0	(28,800) 180,000	4 8. 1 0 "	工場財団
住宅金融公庫 (千葉銀行扱)	(204) 11,860	0	102	(210) 11,758	6 6. 6 "	当該資産
住宅金融公庫 (東京都商工信金)	(288) 14,596	0	147	(306) 14,449	6 4. 8 "	"
尼崎信用金庫	(48) 424	0	24	(48) 400	5 1. 1 "	"
尼崎市役所	(1,560) 30,926	0	768	(1,611) 30,158	5 8. 2 "	"
大阪府	(468) 18,399	0	231	(484) 18,168	6 2. 2 "	"
住宅金融公庫	(1,202) 67,708	0	590	(1,241) 67,118	4 6. 1 1 "	"
広島県	(499) 17,930	0	245	(516) 17,685	6 1. 2 "	"
厚生年金福祉事業団	(3,076) 53,830	0	1,538	(3,076) 52,292	5 9. 9 "	"
南陽町	(389) 1,839	0	195	(394) 1,644	4 6. 1 1 "	"
厚生年金福祉事業団	(1,400) 23,800	0	700	(1,400) 23,100	5 9. 3 "	"
(外資) メロンナショナル	(216,000) 216,000	0	216,000	0	4 2. 5 "	銀行保証
合 計	(4,964,534) 28,845,112	10,300,000	2,303,540	(6,341,086) 36,841,572		

(注) 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは6,652,800千円、3年以内に返済されるものは、5,727,300千円である。

(h) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(i) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本の組入額	上場取引所名	摘 要	
	額 面 株 式	日新製鋼株式 会社普通株式	株	円	円	東京、大阪 名古屋、 広島、福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板㈱ 146,153株	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 額		21,600,000,000円					東洋鋼管㈱ 201,249株 月星運輸㈱ 120,833株
	資 本 組 入 額		摘 要					
	200,000,000円	昭和26年11月 再評価積立金を資本に組入						
	21,000,000	昭和26年12月 "						
	14,000,000	昭和26年12月 利益準備金を資本に組入						
	160,000,000	昭和31年12月 再評価積立金を資本に組入						
	480,000,000	昭和34年11月 "						
	540,000,000	昭和39年10月 "						
1,415,000,000								

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため省略。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
利 益 準 備 金	870,000	65,000	0	935,000

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

(1) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	18,034,045	468,106	4,152,758	13,881,287	23.03	0	0
	構築物	6,818,741	212,423	1,692,954	5,125,787	24.83	0	0
	機械及び装置	72,492,422	2,547,316	23,126,629	49,365,793	31.90	0	0
	車両及びその他の陸上運搬具	838,321	52,926	528,185	310,136	63.01	0	0
	工具器具及び備品	1,802,803	113,466	1,185,064	617,739	65.73	0	0
	計	99,986,332	3,394,237	30,685,590	69,300,742	30.69	0	0
無形固定資産		300,211	11,941	144,179	156,032	51.97	0	0
固定資産合計		100,286,543	3,406,178	30,829,769	69,456,774	30.74	0	0
繰延勘定	前払費用	138,438	9,574	42,511	95,927	30.71	0	0
	新株発行費	120,313	20,052	120,313	0	100.00	0	0
	社債発行差金	64,625	4,095	46,025	18,600	71.22	0	0
	開発費	540,741	56,625	283,691	257,050	52.46	0	0
	試験研究費	102,869	11,309	54,279	48,590	52.77	0	0
	計	966,986	101,655	546,819	420,167	56.55	0	0
合計		101,253,529	3,507,833	31,376,588	69,876,941	30.99	0	0

(注) 1. 固定資産の償却方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に、規定する特別償却を含む。但し昭和39年3月以降より初年度1/3又は、1/4特別償却は除く）により、有形固定資産のうち、機械及び装置の一部については、定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用については、定額法を採用している。

2. 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は法人税法の規定する期間に従って均等償却を行っている。

3. 固定資産当期償却額算入内訳

製造原価 3,354,676千円

一般管理費 51,502

(a) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	655,917	286,227	370,503	※ 285,414	286,227	
退職給与引当金	895,604	406,565	76,326		1,225,843	
特別修繕引当金	180,875	129,566			310,441	
特別償却引当金	2,450,000	220,000	135,380		2,534,620	
価格変動準備金		1,000,000			1,000,000	
法人税等引当金	400,000	500,367	371,105		529,262	

(注) ※は税法上の洗替計算による戻入額である。

1. 貸倒引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚、期首残高のうちに含まれていた債権償却特別勘定計上額370,503千円は取崩して貸倒損に充当した。

2. 退職給与引当金は、法人税法の繰入基準を採用している。

尚、増加額の内訳は

製 造 原 価	350,950千円
一 般 管 理 費	55,615

3. 特別修繕引当金は、高炉の特別修繕費引当金で法人税法の繰入基準を採用している。
4. 特別償却引当金は、租税特別措置法にもとづく合理化設備の特別償却額の引当である。
5. 価格変動準備金は、租税特別措置法にもとづく引当額である。

日新鋼

Ⅱ 主な資産、負債の内容

昭和42年9月30日現在における資産および負債の主なものは次の通りである。

I 流動資産

1. 現金及び預金 9,521,304千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

当座預金	通知預金	定期預金	金銭信託	普通預金	現金	計
765,861	3,281,810	5,410,025	60,000	2,146	1,462	9,521,304

2. 受取手形 8,121,586千円

(イ) 一般取引先受取手形 4,898,349千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	岩井産業株式会社	943,414	鉄鋼問屋	安宅産業株式会社	133,267
〃	三菱商事株式会社	597,560	〃	日商株式会社	114,566
製造業	三菱化成工業株式会社	564,615	〃	伊藤忠商事株式会社	81,276
鉄鋼問屋	加納鉄鋼株式会社	430,259	〃	古賀鋼材株式会社	68,160
〃	三井物産株式会社	425,835	〃	新藤鋼材株式会社	52,592
〃	丸紅飯田株式会社	225,146	〃	天野鋼鉄株式会社	50,288
〃	日綿実業株式会社	177,256	〃	大倉商事株式会社	49,426
〃	株式会社小河商店	169,856	〃	その他	531,161
〃	神鋼商事株式会社	143,581			
〃	鈴康産業株式会社	140,351		計	4,898,349

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金額	330,076	260,207	2,255,957	1,592,863	404,190	41,391	13,665	4,898,349

上記のほか9月末現在で受取手形の銀行割引分が8,562,858千円あり、その期日別内訳は次

の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金額	3,530,271	3,436,591	1,462,337	109,428	24,231	8,562,858

日新鋼

(ロ) 関係会社受取手形 3,223,237千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先名	金額	取引先名	金額
ステンレス鋼板 株	1,985,822	理研ステンレス工業 株	92,693
日本鉄板 株	593,622	新星鉄板 株	34,074
新々商事 株	476,398	月星商事 株 ほか	23,046
月星アート工業 株	17,582	計	3,223,237

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金額	358,352	281,596	1,129,715	667,012	455,289	331,273	3,223,237

上記のほか9月末現在で受取手形の銀行割引分が5,536,849千円ありその期日別内訳

は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金額	1,450,961	2,081,815	1,118,475	640,598	245,000	5,536,849

3. 売掛金 4,922,940千円

(イ) 一般取引先売掛金 2,699,843千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	三菱商事 株	353,726	鉄鋼門屋	神鋼商事 株	70,783
〃	岩井産業 株	335,913	〃	日商 株	70,021
〃	加納鉄鋼 株	257,681	〃	鈴康産業 株	62,816
〃	三井物産 株	238,482	〃	株小河商店	56,019
〃	丸紅坂田 株	179,082	〃	伊藤忠商事 株	48,756
製造業	日産自動車 株	125,501	〃	大倉商事 株	45,264
鉄鋼問屋	日綿実業 株	124,124	〃	その他	551,011
〃	安宅産業 株	101,365			
〃	豊田通商 株	79,299		計	2,699,843

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位 千円)

摘要	繰越高 A	発升高 B	回収高 C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金額	2,636,068	28,225,847	28,162,072	2,699,843	91.3

日新鋼

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

期 日	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	2,596,781	67,744	9,833	2,521	22,964

(ロ) 関係会社売掛金 2,223,097千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先 名	金 額	取 引 先 名	金 額
日 本 鉄 板 ㈱	1,241,874	新 星 鉄 板 ㈱	8,629
ステンレス鋼板㈱	663,487	月 星 商 事 ㈱ ほか	3,844
新 々 商 事 ㈱	305,263	計	2,223,097

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	繰 越 高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	2,805,436	14,457,109	15,039,448	2,223,097	87.1

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

摘 要	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	1,805,773	416,201	398	633	92

4. 有 価 証 券 602,489千円

その内訳は附属明細表記載の通りである。

5. 棚卸資産

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板、切板、冷延鋼板	1,516,570
	帯 鋼	帯鋼、広巾帯鋼、磨帯鋼	554,318
	亜 鉛 鉄 板		345,830
	月 星 カ ラ ー		504,129
	そ の 他		405,885
	計		3,326,732
副 産 物	副 産 物	屑鉄、発生品他	476,672
半 製 品	焼 結 鉍		21,221
	銑 鉄	製鋼用銑	26,288
	鋼 塊 鋼 片		1,084,249
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	2,965,234
	計		4,096,992
原 料	鉄 鉍 石	鉄鉍石、ペレット	1,271,000
	銑 鉄	製鋼用銑	116,383
	屑 鉄	鋼 屑	418,234
	そ の 他	合金鉄その他	649,725
	計		2,455,342
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品	鋼塊、鋼片、鋼板	3,867,312
	そ の 他 仕 掛 品	高炉仕掛品他	52,347
	計		3,919,659
貯 蔵 品	鋳 型 ロ ー ル	鋳型、定盤、ロール、ベアリング	2,620,470
	そ の 他	亜鉛、燃料、れん瓦、その他資材	1,882,452
	計		4,502,922
合	計		18,778,319

6. 前払費用 763,946千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	525,982
積送品運送費	142,699
保険料未経過分	41,864
そ の 他	53,401
計	763,946

日新鋼

7. 未 収 入 金 1,665,146千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
石炭売却代(三菱化成工業㈱、広島ガス㈱ほか)	1,649,558
受 取 利 息 (三井物産㈱ほか)	15,588
計	1,665,146

8. その他の流動資産 143,275千円

(1) 関係会社短期債権 108,563千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	摘 要	金 額
新 日 本 企 業 ㈱	受 取 利 息 ほ か	57,768
日 本 鉄 板 ㈱	〃	10,547
新 々 商 事 ㈱	〃	2,644
ス テ ン レ ス 鋼 板 ㈱	〃	2,616
月 星 商 事 ㈱	固定資産売却代ほか	29,187
月 星 運 輸 ㈱ほか	諸資材売却代ほか	5,801
計		108,563

(2) その他の流動資産 34,712千円

その内訳は旅費前渡金その他である。

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減及び償却状況は附属明細表記載の通りである。

(2) 建設仮勘定 3,321,273千円

その主なものは次の通りである。

(呉製鉄所)		(尼崎工場)	
分塊設備増強	317,840千円	練続塗装設備改造	1,191千円
熱延設備増強	95,516	そ の 他	4,131
そ の 他	509,001	計	5,322
計	922,357		

(周南製鋼所)

北側土地買収費他	342,216千円
第2冷延第2期建設設備	483,216
その他の他	42,378
計	867,810

(市川工場)

ペンタイト精整設備	61,239千円
第1連続塗装設備改造	93,043
成工加工工場	67,897
その他の他	44,677
計	266,856

(堺工場)

冷延設備増強	556,444千円
表面処理設備	358,636
その他の他	59,349
計	974,429

(本社)

寮新築工事費他	171,645千円
---------	-----------

(支社)

アパート用地買収費	5,429千円
-----------	---------

(大阪工場)

磨帯鋼設備増強	91,012千円
その他の他	16,413
計	107,425

(2) 無形固定資産 156,032千円

その内訳は次の通りである。

1. 施設利用権 138,376千円

(単位 千円)

(イ) 電気供給施設利用権	118,764
(ロ) ガス水道施設利用権	5,322
(ハ) 排水溝利用権他	14,290
計	138,376

2. その他の無形固定資産 17,656千円

(イ) 特許権 17,656千円

(3) 投資

1. 投資有価証券 4,418,281千円 明細は附属明細表記載の通りである。
2. 関係会社株式 1,211,409千円 明細は附属明細表記載の通りである。
3. 出資金 57,273千円は、南陽病院31,627千円、鋼材クラブほか25,646千円に対する出資である。

日新鋼

4. 長期貸付金 301,764千円

(単位 千円)

貸付金	金額	摘要
浪速建物㈱	66,212	返済期限 昭和57年4月
八重洲建物㈱	27,500	〃 昭和56年5月
岡谷不動産㈱	25,000	〃 本社社屋賃貸契約解除の時
〃	18,700	〃 昭和54年12月
日宏産業	4,000	〃 昭和42年12月
その他の	160,352	従業員に対する住宅融資その他
合計	301,764	

5. 関係会社長期貸付金 1,227,196千円は附属明細表記載の通りである。

6. 更生債権等 856,273千円

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
サンウェーブ工業㈱	561,580	最終返済期限昭和53年3月、更生計画決定による債権(担保付)
三力不動産㈱柴崎勝男	161,870	サンウェーブ工業㈱更生計画決定による債権切捨額で連帯保証人に対する債権である(担保付)
桑正㈱	94,101	破産会社桑正㈱に対する債権である(担保付)
不二ハウス工業㈱	38,722	会社更生法の適用を受けた不二ハウス工業㈱に対する債権である(担保付)
合計	856,273	

7. その他の投資 517,052千円

(単位 千円)

摘要	金額
敷金・保証金	138,624
入会金	52,498
役員、従業員等事業保険払込額	325,930
計	517,052

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用 9,5927千円

道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

2. 社 債 発 行 差 金 18,600千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
日新製鋼第一回物上担保付社債発行差金	1,786
〃 第二回 〃	8,168
〃 第三回 〃	8,646
合 計	18,600

3. 開 発 費 257,050千円

主として周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備及び熱延設備、市川工場、尼崎工場の特殊連続亜鉛めつき設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試作運転費等の繰延分である。

4. 試 験 研 究 費 48,590千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形 17,179,830千円

(1) 一般取引先支払手形 16,600,501千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したものでその主なものは次の通りである。(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	5,099,612	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、三菱化成工業㈱ほか
副 原 料	5,311,507	三菱商事㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱、出光興産㈱、太源㈱ほか
諸 材 料	5,519,153	出光興産㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱ほか
経 費 他	670,229	㈱佐々木工務店、日本通運㈱ほか
計	16,600,501	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 額	3,931,717	3,862,967	4,871,356	2,691,429	1,232,575	10,457	16,600,501

日新鋼

(a) 関係会社支払手形 579,329千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先	金額	摘要	取引先	金額	摘要
新々商事㈱	4283	材料代	月星工業㈱	197,361	加工賃
新日本企業㈱	5,319	運送保険料	月星ステンレス工業㈱	1,110	諸材料
月星運輸㈱	343,226	運送料			
呉工機㈱	28,030	加工賃	合計	579,329	

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金額	128,487	178,700	158,888	112,905	349	579,329

2. 買掛金 10,111,276千円

(i) 一般取引先買掛金 10,064,540千円

原料、資材等の購入代金の未払額でありその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区分	金額	主な取引先
主原料	5,917,433	岩井産業㈱、丸紅飯田㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱ 三菱化成工業㈱ほか
副原料	1,396,737	大源㈱、三菱商事㈱、日商㈱、岩井産業㈱ほか
諸材料	2,750,370	出光興産㈱、三井物産㈱、日立金属㈱、黒崎窯業㈱ 三菱商事㈱ほか
計	10,064,540	

(ii) 関係会社買掛金 46,736千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先	金額	摘要	取引先	金額	摘要
新々商事㈱	11,362	修繕材料	呉工機㈱ほか	3,750	諸資材
月星工業㈱	27,226	半製品			
新日本企業㈱	4,398	諸材料	合計	46,736	

3. 短期借入金 9,391,000千円

(単位 千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	450,000	広島銀行	290,000
三和銀行	3,015,000	埼玉銀行	200,000
三菱銀行	1,320,000	常陽銀行	220,000
東海銀行	790,000	京都銀行	50,000
日本勧業銀行	580,000	紀陽銀行	50,000
富士銀行	540,000	中国銀行	60,000
山口銀行	531,000	日本長期信用銀行	440,000
大和銀行	380,000		
東京銀行	475,000	合 計	9,391,000

4. 一年以内に返済される長期借入金 6,341,086千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

5. 一年以内に償還される社債 1,489,000千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

6. 一年以内に返済される長期未払金 3,284,612千円

その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

7. 未払金 4,125,700千円

設備費及び配当金の未払金でその内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
建設費	4,027,114	岩井産業㈱、大倉商事㈱、三菱商事㈱、西松建設㈱ほか
経常設備費	90,862	三菱商事㈱、㈱尼崎工作所、中央工機産業㈱ほか
配当金	7,724	
計	4,125,700	

8. 未払費用 1,082,709千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
未払利息	139,357	三井物産㈱、中国財務局、㈱日本興業銀行ほか
販売手数料	165,842	岩井産業㈱、丸紅飯田㈱ほか
電力料	163,686	中国電力㈱、関西電力㈱ほか
水道料	36,479	呉水道局、大阪水道局ほか
運送料	232,767	鴻池運輸㈱、日本通運㈱、尼崎海運㈱ほか
外注加工賃	135,653	京淹港湾作業㈱、(有)太華工業所、岩井産業㈱ほか
社会保険料	32,865	
修繕料他	176,060	
計	1,082,709	

日新鋼

9. 前 受 金 84,806.2 千円

製品輸出売約代金の前受でありその主な受入先は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
安 宅 産 業 株	111,300	相 互 貿 易 株	28,500
岩 井 産 業 株	123,658	阪 和 興 業 株	58,100
三 菱 商 事 株	24,000	東 洋 棉 花 株	48,960
日 商 株	113,500	岡 谷 鋼 機 株他	238,744
三 井 物 産 株	101,300	計	848,062

10. 預 り 金 76,190 千円

源泉所得税、住民税等の預り分である。

11. 前 受 収 益 72,882 千円

未経過の受取利息である。

12. 法人税等引当金 52,926.2 千円

13. その他の流動負債 5,869,942 千円

(イ) 設備関係支払手形 2,818,801 千円

(単位 千円)

期 日	10月	11月	12月	1月	2月	計
金 額	328,227	512,512	673,127	704,258	600,677	2,818,801

(ロ) 従業員預り金 2,518,299 千円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預りであつてこれに対して日歩2.5銭の利息を払っている。

(ハ) 関係会社短期負債 532,842 千円

(単位 千円)

取 引 先	金 額
新 星 鉄 板 株 (未払加工賃ほか)	10,601
新 々 商 事 株 (賃借保証金ほか)	3,987
新 日 本 企 業 株 (未払運送保険料ほか)	15,036
呉 工 機 株 (未払修繕費ほか)	20,782
月 星 工 業 株 (未払加工賃ほか)	30,084
月 星 運 輸 株 (未払運賃ほか)	300,169
ス テ ン レ ス 鋼 板 株 (未払販売手数料ほか)	44,883
日 本 鉄 板 株 (未払販売手数料ほか)	95,557
東 洋 鋼 管 株 (未払加工賃ほか)	1,472
日 新 酸 素 株 (未払加工賃ほか)	10,271
計	532,842

V 固 定 負 債

1. 社 債 2,058,500 千円

その内訳は附属明細表（社債明細表）記載の通りである。

2. 長 期 借 入 金 30,500,486 千円

その内訳は附属明細表（長期借入金明細表）記載の通りである。

3. 退職給与引当金 1,225,843 千円

その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。

4. 長 期 未 払 金 7,150,342 千円

呉工場関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で内訳は次の通りである。

（単位 千円）

借 入 先	使 途	金 額	内一年以内支払額
中 国 財 務 局	国有財産払下代金	113,000	113,000
日 本 住 宅 公 団	住 宅 分 譲 代 金	282,431	22,089
広 島 県 住 宅 公 団	〃	52,288	8,663
片 庫 県 住 宅 公 団	〃	41,867	1,001
岩 井 産 業 株	設 備 購 入 代 金	3,075,893	873,206
宇 部 興 産 株	〃	55,330	55,330
大 倉 商 事 株	〃	521,379	133,548
極 東 貿 易 株	〃	128,496	42,832
株 熊 谷 組	〃	174,900	35,220
住 友 商 事 株	〃	176,160	68,195
西 松 建 設 株	〃	109,501	54,757
株 日 立 製 作 所	〃	32,453	32,453
富 士 電 機 製 造 株	〃	175,500	78,000
三 井 物 産 株	〃	115,909	57,050
三 菱 商 事 株	〃	4,913,557	1,584,924
川 崎 重 工 業 株	〃	466,290	124,344
計		10,434,954	3,284,612

（注） 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。

日新鋼

Ⅵ 引 当 金

1. 特別修繕引当金 310,441千円

その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。

2. 特別償却引当金 2,534,620千円

その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。

3. 価格変動準備金 1,000,000千円

その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

（単位 千円）

積立金	取 崩 額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補 填 額	そ の 他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

（注） 1. 積立額の内訳は第一次再評価差額1,255,549千円、第三次再評価差額474,001千円である。

2. 資本組入額の内訳は次の通りである。

昭和26年11月	200,000千円
同 年12月	21,000 〆
昭和31年12月	160,000 〆
同 34年11月	480,000 〆
同 40年10月	540,000 〆

3. 取崩額のその他の内120,000千円は、昭和34年4月1日日亜製鋼株式会社と合併に際し、合併交付金の支払に充当し、9,139千円は、昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し、税法の規定により、分離資産に対応する、再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

Ⅲ そ の 他

(イ) 資金繰実績表 (第80期)

(単位 百万円)

区 分	42年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 末 残 高	8,703	8,907	8,877	9,718	8,955	9,290	8,703
収 入							
営 業 収 入	7,051	8,890	7,946	7,301	7,472	7,959	46,619
長 期 借 入 金	3,500	700	1,700	1,350	1,550	1,500	10,300
短 期 借 入 金	440	—	—	—	—	—	440
社 債	—	—	—	—	—	700	700
そ の 他 の 収 入	43	138	293	469	92	128	1,163
計	11,034	9,728	9,939	9,120	9,114	10,287	59,222
支 出							
原 材 料 費	3,248	3,742	3,752	3,891	3,732	4,142	22,507
人 件 費	588	519	768	1,251	574	615	4,315
経 費	1,238	1,584	1,256	1,501	1,393	1,252	8,224
長 期 借 入 金 返 済	235	602	302	318	427	420	2,304
短 期 借 入 金 返 済	305	20	125	37	2	—	489
設 備 費	4,332	1,364	1,852	1,840	1,782	2,188	13,358
社 債 償 還	—	17	181	23	37	313	571
そ の 他 の 支 出	884	1,910	862	1,022	832	1,126	6,636
計	10,830	9,758	9,098	9,883	8,779	10,056	58,404
差 引 収 支 過 不 足	204	△ 30	841	△ 763	335	231	818
当 月 末 残 高	8,907	8,877	9,718	8,955	9,290	9,521	9,521

(ロ) 資金繰予想表 (第81期)

(単位 百万円)

区 分	42年10月～12月	43年1月～3月	計
月 末 残 高	9,521	9,745	9,521
収 入			
営 業 収 入	23,921	24,052	47,973
長 期 借 入 金	4,750	3,450	8,200
短 期 借 入 金	200	—	200
社 債	690	—	690
そ の 他 の 収 入	520	250	770
計	30,081	27,752	57,833
支 出			
原 材 料 費	13,238	14,504	27,742
人 件 費	2,540	1,740	4,280
経 費	4,270	4,363	8,633
長 期 借 入 金 返 済	1,200	1,384	2,584
短 期 借 入 金 返 済	48	47	95
設 備 費	4,504	2,204	6,708
社 債 償 還	234	911	1,145
そ の 他 の 支 出	3,823	2,323	6,146
計	29,857	27,476	57,333
差 引 収 支 過 不 足	224	276	500
当 月 末 残 高	9,745	10,021	10,021